



山本信人（監修）；井上 真（編著）、『東南アジア地域研究入門 1環境』慶應義塾大学出版会，2017，xvii+345p.

わが国には東南アジアの環境研究に関する分厚い蓄積がある。そのようなことを実感させてくれる本である。この蓄積には際立った特徴がある。一つは、それがさまざまなディシプリンをもつ研究者によって形成されてきたものであることだ。例えば、本書の執筆陣の専門分野は、生態学、植物学、地理学、人類学、社会学、経済学、公共政策学等と幅広い。それぞれのディシプリンを切り口として、東南アジアの環境を論じている。第二には、執筆陣は実はコミュニティを形成していることである。これが何を意味しているのか。一人一人が自らのディシプリンのみに依拠するのではなく、コミュニティにおいてお互いに学びあい、それぞれの研究を多角的に深化させているということである。その結果、研究成果は鋭敏だけではなく、骨太のものとなる。世界を見渡して、このようなコミュニティをもち、質の高い研究を生み出しているのは、おそらくわが国において他にない。本書は、このようなコミュニティが、その総力を結集して、東南アジアの環境研究の見取り図を示し、その現状とゆくえをとりまとめたものである。執筆陣はすでに10年、あるいは20年以上にわたって東南アジアの環境研究に取り組んでこられた方々である。本書を構成する15章は、長年にわたる研究蓄積から絞り出したエッセンスによって成り立っている。各章の論点を見ていこう。

井上（序章）は、地域研究の立ち位置を、ディシプリンや実践、政策との関わりのなかで示す。数多くの、かつ多様な志向をもつ学生を指導し、育ててきた井上が、その経験を積み重ねるなかで練り上げてきた指導方針はきわめて説得的である。柳澤（1章）は、長年にわたってわが国における東南アジアの環境研究をけん引してきた京都大学東南アジア研究センター（現東南アジア地域研究研究所）の本流を継承する。インフラの整備や政

治・経済のグローバル化、ICT革命は、表面的には世界を平準化するかもしれない。しかし、そのようなラッピングに隠された地域社会を見抜くところが地域研究の醍醐味であるとする。古澤（2章）は、地域社会、とりわけその環境との関わりは、空間的な連続性と歴史的な積み重ねの結果として構築されているものであり、スナップショットでは地域社会を理解することはできないと指摘する。地域と時代という枠組みで地域社会を切り取るような地域研究に対する警鐘である。そして、近年のモニタリング技術の発達や情報収集手段の多様化が、地域社会を縦断的、通時的に理解するうえできわめて有効であることを示す。

長年にわたって狩猟採集民を研究対象としてきた小泉（3章）は、狩猟採集民と農耕民という区分に疑問を投げかける。狩猟採集民も農業的な活動に従事しているし、それ以上に農耕民は狩猟採集を行っているからである。地域住民による土地や森林の利用を制度化するためにはある程度の単純化は避けがたい。しかし、過度の単純化は非現実的で実効性のない制度の導入を招く。自然と地域社会の両者を理解する地域研究者の腕の見せ所である。横山（4章）は、今後の世界の農業を考えたときに、水田農業や畑地農業のような、すでに成熟した技術を備え集約的な農業生産が期待される農業形態のみならず、さまざまな作物や草本植生と木本植生を組み合わせ、複数年のサイクルから成り立つ農業も考えるのではないかと、その端緒として焼畑農業を想定してはどうだろうかを提案する。熱帯の自然環境の特性を踏まえた野心的な提案である。岡本（5章）は、少子高齢化、人口縮小、製造業やサービス業を中心とする経済発展、都市化という東南アジアのみならず世界的な現象を見据えて、これからの食糧生産を担うのは誰なのかと問いかける。そこには、農業は工業ではない、食糧生産は工業生産とは異なるはずだという信念が垣間見える。東南アジアの沿岸域を広く歩き回ってきた赤嶺（6章）は、そこに生きる人々が、常に多様な生業の選択肢を探っていることを示す。東南アジアの漁業はそのような「ポリビアン」が担っているのである。「ポリビアン」が担う漁業は、漁業管理のための国際的な枠組みと

して近年、注目されている生態系アプローチにより管理できるものではないとする。そして、東南アジアにおいては、自在に拡大縮小する「地域」を単位として漁業者と消費者のつながりを構築していくことこそ、漁業管理の出発点であると主張する。

佐藤（7章）は、1960年代に端を発する京都学派によるアジア環境研究における和製アイデアの豊穡期の再興を模索する。それは、地域社会に対する脱国家的な視座を提示したスコットのゾミア論と共鳴するものであり、今日の人類社会の行き詰まりを打破する新たな枠組みを世界に向けて提示する可能性をもつとする。そのために、政策提言との「付かず離れず」の立場のもとで、日本人の着想に本来、通底している人類と他の生物や国家と住民といった区分を超えた平等主義を出発点として諸科学を結集しようと呼びかける。藤田（8章）は、コモンズという普遍的な概念が、地域により、また時代により多様な実態をもつと指摘する。東南アジアにおいては、この実態の多様性を生かすことがコモンズの持続的な管理を実現する方途であり、そのためには、政府と地域住民やNGOの協働が不可欠であるとする。笹岡（9章）は、今日の環境問題が社会的な利害関係や権力関係に起因する政治的な課題であることを喝破する。そのなかで、「環境正義」の実現に向けて、地域の生活者の視点から現実を解明し環境ガバナンスを問うことこそ地域研究者に課された役割であると宣言する。生方（10章）は、西欧で発展した環境に配慮した近代的な制度や技術が東南アジアでは必ずしも有効ではないと指摘する。それは、とりわけ天然資源や土地の利用において顕著である。地域研究者の現場主義の貢献が期待される課題であるとする。東南アジア社会のレジリエンスのあり方を問い続けてきた内藤（コラム）は、世帯や村落レベルでの小さくて柔軟な工夫の積み重ねがこれまで看過されてきたことに気づく。これらの工夫を国家や市場のもつレジリエンスと有機的に接合することこそ、東南アジア社会に適したレジリエンス強化の方途であるとする。

百村（11章）は、森林保全を題材にして、中央政府や地方政府、村落が、国際的なルールを導入

するために制度や運営を選択的に改変していく過程を描く。この過程こそが国際社会と地域社会の意志と方針のすり合わせであり、ここで両者が整合的な関係を構築することこそ、多元共生社会の実現に向けた着実な一歩であるとする。原田（12章）は、地球規模の環境・社会問題の背景には、グローバルに流通するモノの生産者と消費者の間に社会的なつながりが欠如していることがあると指摘する。そして、認証制度やフェアトレード等のプライベート・ガバナンスに、このつながりを再構築する可能性を見出そうとしている。寺内（13章）は、今後の東南アジアの農業として、先端的な技術を導入する大規模農園やそれが加工産業と統合した工業的農業という未来図と、中間技術を用いた小規模農家による生産やそれが土着化した加工産業が形成する農工複合体という未来図を示す。経済的に、また技術的にますます多様化する農業が共存できるのか、真摯に検討すべき課題である。山本（14章）は、災害は、日常的には見えない社会のつながりを可視化したり、社会をよりよいものへと変革したりする契機となりうることを見出す。そして、「災害の時代」に生きる私たちにとって、災害を地域社会の発展過程に位置づけることこそ、災害対応の地域研究の骨子であると主張する。

いずれも、東南アジアの自然と社会の現場を知り尽くしたうえでの主張である。読者のみなさんに、東南アジアの環境研究には課題が山積していることを理解していただけたらと思う。そのうえで、評者からも2点のみ、補足させていただきたい。

第一は、これからの東南アジアを考える際の課題である。東南アジアの自然は、水・熱循環という観点からも、バイオマス生産や生物多様性という観点からも豊かである。東南アジア社会の発展において、この豊かな自然を持続的に活用することが決定的に重要である。しかし、この数十年の東南アジア社会の発展は、どちらかというこの豊かな自然を搾取することによって成り立ってきたことを否定できない。今後、食糧に加えて、エネルギー源や工業原料となるバイオマスとして、自然に対する需要は飛躍的に大きくなるだろう。この発展を持続的なものとするためには、自然を

対象とする技術や制度の改革に加えて、それをめぐる経営や経済のあり方を地域社会、国家、グローバルそれぞれのレベルで検討する必要がある。東南アジアの環境研究を、これまで以上に多様な研究分野を包摂するものとして更新することが必須である。

第二は、環境研究において東南アジアを対象とすることの意義である。生態学において熱帯多雨林は研究のホットスポットである。気候学において熱帯域は中核的な研究対象である。熱帯多雨林や熱帯域を対象とした研究は、それぞれのディシプリン全般にインパクトを与える成果を上げてきた。東南アジアの環境研究も、それを支える関連諸科学を革新する潜在力をもつと思う。私たちは、より複雑で活発な自然と、より多様でダイナミックな社会の相互作用を研究対象としている。その知見に基づいてそれぞれのディシプリンをより強化し、強化したディシプリンを東南アジアの環境研究に持ち帰って応用するという循環を促進することが大切だと思う。地道に取り組んでいきたい。

(河野泰之・京都大学東南アジア地域研究研究所)

山本信人(監修);宮原 暁(編著).『東南アジア地域研究入門 2 社会』慶應義塾大学出版会, 2017, xvi+336p.

勢いがある、というのが初読の印象である。本書は、山本信人監修による3巻シリーズ『東南アジア地域研究入門』の第2巻にあたる。第1巻『環境』、第3巻『政治』とともに、東南アジア地域研究がこれまで目指してきた複眼的理解(p. vi)を、三次元という簡潔な構成によって実現しようとしているシリーズである。第1巻は記述的理解の対象として、第3巻は構造的全体性を持つものとして、東南アジア地域を指定していることが、その部構成からわかる。それとは対照的に、第2巻では、地域という語が部タイトルにも章タイトルにも含まれていない。監修者の山本は、〈シリーズ刊行にあたって〉において、「東南アジア地域研究には普遍的理論体系がないので、確立された学問領域(ディシプリン)か、というといささか心もと

ない」(p. i)と吐露し、「東南アジア地域とは何かという問いは成立するのかを考えるのが、東南アジア地域研究である」(p. iv)と述べている。この不安と問いに、本書は一定の安堵と回答を与えている。各章は主に人類学を専門とする若手、中堅の研究者によって書かれている(p. 2)。以下で、各章のエッセンスを順に紹介しよう。

フィリピン華人を研究する宮原暁による序章は、東南アジアの社会文化を、コミュニケーションによって結びついた異なるロジックのモザイク状の広がりとして見ると同時に、民族誌的な比較が可能な領域として見るという二重写しの視座を示す。また、社会はコミュニケーションを生み出す運動、文化はそうした運動を生み出すロジックと捉えなおすことで、文化や社会が均質で永続性を持つという、素朴な見方からの脱却を図ると述べる。東南アジア諸文化の共通性ではなく、種としての人間が生存するために、遺伝子プログラミングに依存せずに、さまざまな行動や思考を創造したり模倣したりする能力としての文化を探るとしている。本序章は難解である。その原因の一端は、理論体系指向と超地域的傾向をディシプリンとする人類学による、東南アジア地域研究への貢献を理論化しようとしていることにある。

上ミャンマーの中国人ムスリムの研究をする木村自による第1章は、ローカルな社会の政治動態を詳らかにすることによって、「国民国家からなる世界」という像が、私たちを縛る虚像であることを照らし出し、人びとの想像力を自由することを示唆する。上ミャンマーにおける平等的で権力分散的な政治体系と階層的で中央集権的な政治体系をめぐる、説得力ある三理論(リーチの動的均衡論、ヌージェントのポリティカル・エコノミー動態論、スコットの逃避抵抗論)を提示した後で、中国ムスリムによる近代国家権力の戦略的流用を示している。

カンボジアを研究する小林知による第2章は、遍在する二つの生活の場、村落と都市の相補的対関係に焦点をあて、自らの二調査地①低地稲作村落と②タイ国境近くの丘陵地商品作物栽培村、の関係の繋がりによる村落(再)形成の現状を、分析的に提示する。①は、ポル・ポト政権によって一